

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績・効果

No.	事業名	【実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④交付の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうだったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)			
1	出産祝い商品券支給事業	①②新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変するなど子育て世代における経済的負担が増大していることから、新生児と保護者への生活応援と市内経済の活性化を図るため、名取共通商品券はなもを支給する。 ③④令和3年4月2日から令和4年4月1日までに子を出生した親に対し、30千円分の商品券を支給。 対象者数:700人×単価:30千円	R3.4.23	R4.3.24	18,600,000	18,600,000	新生児と保護者への生活応援と市内経済の活性化を図るため、名取共通商品券はなもを支給した。 令和3年4月2日から令和4年4月1日までに子を出生した親に対し、子1人当たり30千円分の商品券を支給。 支給実績:620人×単価:30千円	経済的負担が増大している子育て世代の中でも特に支出の多い新生児と保護者への生活応援と市内経済の活性化に寄与できた。	こども支援課
2	医師賠償責任保険特約保険料助成事業	①発熱患者の診察を行う医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症に対応する保険料の助成を行う。 ②医師賠償責任保険特約保険料 ③助成対象見込み20機関×270千円 ④市内医療機関	R3.11.12	R3.11.30	2,905,264	2,905,000	発熱患者の診察を行う医療機関の医療従事者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の補償となる保険料を助成した。	新型コロナウイルス感染症患者等の診察や治療などに携わる医療従事者の待遇向上を図ることができた。	保健センター
3	地域応援プレミアム商品券補助金	①新型コロナウイルス感染症の流行により冷え込んだ消費活動の促進を図り、地域消費の拡大と地域に貢献する商工業の活性化を図ることを目的に、商工会が発行する3割増しの地域応援プレミアム商品券のプレミアム分を補助し、地域産業の活性化を図る。 ②③事業費補助金90,000千円(30,000セット×3,000円(3割増し分)) + 事務費補助金15,000千円 ④名取市商工会	R3.6.14	R4.3.31	100,120,407	100,120,000	プレミアム率 3割 発行部数は30,000セット、発行額390,000千円(販売額300,000千円)、換金総額387,577千円(換金率99.3%)となった。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んでいた市内の消費活動の促進、及びに地域経済の活性化に寄与した。	商工観光課
4	中小企業等事業安定化応援金	①新型コロナウイルス感染症に関連して減収となった事業者への経営支援金として、売り上げが20%以上減少した事業者に対して事業の安定化・継続を支援する。 ②③事業者への経営支援金 給付対象見込み:1,100事業者×100千円 ※新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金のほか、県補助金及びふるさと寄附基金繰り入れ金を充当。 ④事業者(大企業を除く)	R3.4.19	R3.10.27	115,200,000	90,979,000	支援金対象事業者数:1154事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により、減収となった事業者に対し、支援することにより、事業者の事業の安定化及び事業の継続に寄与した。	商工観光課
5	学校情報機器購入費(GIGAスクール構想関連)(小学校)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供するため小学校に教師用及び学校用のICT機器を導入することによりGIGAスクール構想を推進する。 ②児童・教員用タブレット端末の購入 ③45千円×64台 ④地方公共団体(小学校10校)	R3.7.16	R3.10.28	1,336,500	1,336,000	授業における児童生徒の意見の共有・集約、児童生徒の活動・取組の記録や集約に活用した。 児童生徒の意見の集約、活動や取組の記録や集約などが容易になった。	授業においては、指導方法の幅が広がり、より多様な授業を展開することができた。	学校教育課
6	学校情報機器購入費(GIGAスクール構想関連)(中学校)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供するため中学校に教師用及び学校用のICT機器を導入することによりGIGAスクール構想を推進する。 ②生徒・教員用タブレット端末の購入 ③45千円×59台 ④地方公共団体(中学校4校)	R3.7.16	R3.10.28	2,004,750	2,004,000	授業における児童生徒の意見の共有・集約、児童生徒の活動・取組の記録や集約に活用した。 児童生徒の意見の集約、活動や取組の記録や集約などが容易になった。	授業においては、指導方法の幅が広がり、より多様な授業を展開することができた。	学校教育課
7	学校情報機器購入費(GIGAスクール構想関連)(義務教育学校)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供するため義務教育学校に教師用及び学校用のICT機器を導入することによりGIGAスクール構想を推進する。 ②児童生徒・教員用タブレット端末の購入 ③45千円×17台 ④地方公共団体(義務教育学校1校)	R3.7.16	R3.10.28	668,250	668,000	授業における児童生徒の意見の共有・集約、児童生徒の活動・取組の記録や集約に活用した。 児童生徒の意見の集約、活動や取組の記録や集約などが容易になった。	授業においては、指導方法の幅が広がり、より多様な授業を展開することができた。	学校教育課
8	乗合バス運行臨時支援金	①②コロナ禍で乗客数が減少する中、市民の足の確保のために運行を継続している路線バスの運行事業者に対し、現行の路線の維持を目的に、現在の平日の便数に応じた支援金を支給する。 ③主に名取市内を運行する路線バス(小型以上) :157便×30千円=4,710千円 名取市内を一部運行する路線バス(小型以上) :166便×20千円=3,320千円 主に名取市内を運行する路線バス(ワゴン型) :45便×15千円=675千円 ④市内において運行を行っている路線バス運行事業者(計4社)	R4.3.14	R4.3.31	8,705,000	8,705,000	運行実績に基づき支援金を支給 ・楡桜交通 4,980千円 ・仙南交通 525千円 ・宮城交通 2,960千円 ・仙台バス 240千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、リモートワークや出控えにより運賃収入の大幅減となったバス運行事業者の事業継続および安定化に寄与した。	防災安全課
9	WEB口座振替受付サービス導入事業	①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、納税者が自宅よりwebサービスにより市税納入のため口座振替登録を行うことにより移動や他者への接触を無くすとともに、納税環境の整備を進めるため導入する。 ②公的収納支援サービス導入業務委託料 ③5,360千円×消費税=5,896千円 【内訳】 ペーパー分:基本料・連携データ構築料等 2,360千円 銀行分:受入窓口構築料 3,000千円 ④名取市役所	R3.10.15	R4.3.31	4,103,000	4,103,000	納税者が、口座振替登録をwebにより行えるよう口座振替受付サービスシステムの導入を行った。	webによる申請が全体の18%となり、移動による他者への接触を軽減させ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がった。さらには、納税環境の改善となった。	税務課
10	セルフレジ導入事業	①職員との接触が無く、衛生的な支払いを可能にし、さらには会計手続きのスピードアップによる滞在時間の短縮を図り、感染リスクの軽減を図る。 ②キャッシュレス対応セルフレジ導入費用 ③2,400千円×2台×消費税=5,280千円 ④名取市役所	R4.1.7	R4.3.24	4,080,780	4,080,000	市民課の窓口でキャッシュレス対応のセルフレジ2台を設置。	キャッシュレス対応のセルフレジを設置することにより、市民と職員が直接現金を受け渡しをせずに会計手続きが可能となった。また、会計スピードもアップしたため、滞在時間の短縮にも繋がり、感染症の拡大防止及び感染リスクの軽減を図ることに寄与した。	市民課
11	ワクチン集団接種時タクシー利用券交付事業(障がい者)	①交通弱者となる可能性の高い障がい者に対し、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への移動手段としてタクシーを利用する場合、1回1,200円分のタクシー券を交付し、移動手段を確保することで、新型コロナウイルスワクチン接種環境の整備を図る。 ②タクシー利用に係る助成金 ③④1,200円×200人(利用見込み者数)=240千円	R3.8.10	R4.3.31	75,600	75,000	タクシー助成券交付者数:70人 助成券交付枚数:140枚	接種会場への移動が困難な障がい者等がタクシー助成券を利用しワクチン接種を受けることで、感染拡大防止に繋がった。	新型コロナウイルスワクチン接種対策室
12	ワクチン集団接種時タクシー利用券交付事業(高齢者)	①交通弱者となる可能性の高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への移動手段としてタクシーを利用する場合、1回1,200円分のタクシー券を交付し、移動手段を確保することで、新型コロナウイルスワクチン接種環境の整備を図る。 ②タクシー利用に係る助成金 ③④1,200円×850人(利用見込み者数)=1,020千円	R3.7.5	R4.3.31	1,311,000	1,020,000	タクシー助成券交付者数:1,245人 助成券交付枚数:2,491枚	接種会場への移動が困難な高齢者等がタクシー助成券を利用し、ワクチン接種を受けることで、感染拡大防止に繋がった。	新型コロナウイルスワクチン接種対策室

No.	事業名	【実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうなったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)			
13	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策費) ①保育所、児童センター等における新型コロナウイルス感染症対策への対応として、感染拡大防止に必要な事業費を措置する。 ②マスクや消毒液等の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な経費 ③【保育所】 公立・公設民営・・・需用費、委託料、備品購入費 私立認可等・・・補助金 【児童センター】 直営・・・需用費、賃借料、備品購入費 指定管理・・・委託料 一式16,300千円 ④地域子ども・子育て支援事業の事業者(全39事業所) ※その他財源: 県補助(子ども・子育て支援交付金)	R3.4.1	R4.3.31	13,754,523	4,584,000	直営で行う地域子ども・子育て支援事業15事業に係るマスク、消毒液等、感染症対策消耗品等の購入。 民間事業者が行う地域子ども・子育て支援事業21事業に係る感染症対策費相当額の補助金の支給。 市の事業を受託する事業者が行う地域子ども・子育て支援事業12事業に係る感染症対策費相当額の委託料の支出。	保育所・保育園・認定こども園・児童センター等利用者の感染症対策の徹底と、感染拡大防止に繋がった。	こども支援課
14	保育対策事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策費) ①保育所、児童センター等における新型コロナウイルス感染症対策への対応として、感染拡大防止に必要な事業費を措置する。 ②感染症対策に要するから増し経費及び感染防止用の備品購入等に係る需用費、各施設への補助金、指定管理先団体への委託料 ③対象施設: 38カ所、補助金所要額: 14,400千円(1施設当たり30万円～50万円) ④保育所・保育園・認定こども園・児童センター等(全38事業所)	R3.4.1	R4.3.31	13,364,758	6,682,000	保育所・保育園・認定こども園・児童センター等(全37事業所)への感染症対策に要するから増し経費及び感染防止用の備品購入等に係る需用費、各施設への補助金、指定管理先団体への委託料の支出。	保育所・保育園・認定こども園・児童センター等利用者の感染症対策の徹底と、感染拡大防止に繋がった。	こども支援課
15	空気清浄機購入費	①発達・発育に遅れが見受けられる児童(障がい児)の母子通園施設である若竹園に、空気清浄機(4台)を設置することで新型コロナウイルス感染症の予防対策を図る。 ②③空気清浄機購入費用@42,600円×3台(直用) @95,900円×1台(直用) ④心身障害児通園施設「若竹園」	R4.1.25	R4.2.3	218,977	218,000	心身障害者児童通園施設「若竹園」に空気清浄機を5台設置(利用者数の増加により療育実施室が増えたため、予算内で増台した)した。	施設利用者の感染症対策の徹底と、感染拡大防止に繋がった。	社会福祉課
16	生理用品配布事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的な理由により生理用品を買うことができない女性への支援として、無償で生理用品を配布するとともに公共施設の女子トイレに配置する。 ②③生理用品等購入費用(4,896千円) 一式2,275千円 ④市役所社会福祉課窓口、各公民館(11館)、保健センター、小・中・義務教育学校女子トイレへの配置: 市内公共施設のうち設置が可能な女子トイレ	R3.7.27	R3.12.28	1,171,320	1,171,000	令和3年7月から、先行して社会福祉課窓口で、9月からは保健センターや市内各公民館や小中学校にて、生理用品を無料で配布し、12月末で配布を終了した。 配布数 3,560パック (1パック: 生理用品26枚入り)	困窮者への支援に繋がった	社会福祉課
17	アフターコロナを見据えた誘客促進事業	①アフターコロナを見据え、冬場及び夜間の誘客促進を目的とした新規イベントを、関係事業者と連携し開催するもの。 ②③イベント開催委託料 新たな誘客獲得を目的とした新規イベントの開催 2,090千円 【内訳】 船舶運航費用(船舶借費用、人件費、燃料費) 800千円 イベント費用(進水式、PR費) 1,000千円 音声案内製作費 100千円 事務費 190千円 ④名取市	R3.10.19	R3.12.28	2,090,000	2,090,000	かわまちでらす開上、ゆりあげ港朝市、サイクルスポーツセンター利用者に乗船券を配布、3日間実施し、531名が乗船した。	感染のリスクが少ない屋外の観光コンテンツを複数利用する企画により、開上地区内の観光客の回遊性が向上した。	商工観光課
18	救急用資機材購入費	①新型コロナウイルス感染症の患者(疑い含む)の救急搬送(移送)業務において、隊員の感染予防対策は必須であることから、救急業務用感染防止衣を76着を導入した。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大・再流行に伴い、感染症患者対応の救急需要が拡大し、1隊員1着分の配備では次の救急出動に対応できないケースが発生している。業務継続においても感染防止対策に支障をきたしている状況であるため救急業務用感染防止衣の追加導入を行う。併せて、感染者搬送以外でのマスクの使用において、清拭、乾燥による資機材不足の事態が回避できるよう、感染者専用の人工呼吸用膨張式マスクを救急車に配備する。 ②③救急用資機材購入費 ・救急業務用感染防止衣 見積額 35,000円×75着×1.1(消費税)≒2,888千円 ・人工呼吸用膨張式マスク 見積額 41,670円×4個×1.1(消費税)≒184千円 ④名取市消防本部	R3.12.2	R4.2.3	3,026,892	3,026,000	救急業務用感染防止衣75着(合計2,846,250円)、人工呼吸用膨張式マスク4個(180,642円)の購入。 救急業務用感染防止衣は救急隊員の感染予防対策に使用し、人工呼吸用膨張式マスクは救急車内に配備した。	救急隊員の感染予防対策を徹底することで救急業務の維持・継続に繋がった。	消防本部
19	避難所用資機材購入費	①大規模自然災害との複合的な備えとして、避難所の開設・運営訓練の成果や教訓などを踏まえ、避難所における感染防止対策を図るため、一部不足すると考えられる物資・資材を補充する。 ②③非接触型体温計@9,000円×50個=450,000円 体温計用電池@150円×300個=45,000円 エアーマット@1,650円×600個=990,000円 蓄電池@350,000円×10台=3,500,000円 ④市内各避難所に設置	R3.11.2	R4.1.11	4,713,995	4,713,000	避難所における感染防止対策を図るため一部不足する以下物資・資材を購入 ・非接触型体温計@8,800円×50個=440,000円 ・体温計用電池@38.5円×300個=11,550円 ・エアーマット@1,485円×600個=891,000円 ・蓄電池@160,545×21台=3,371,445円	避難所での避難者受入時等感染防止対策が実施可能となった。	防災安全課
20	飛沫防止用デスクパーテーション購入費(図書館分)	①図書館利用者の新型コロナウイルス感染予防を図るため、図書館学習室に飛沫防止用パーテーションを配置する。 ②③飛沫防止用パーテーション購入費用 @44,000円×8台=352,000円 ④名取市図書館	R3.10.6	R3.11.11	232,320	232,000	図書館内の学習室に、8台のアクリルパーテーションを追加設置し、減らしていた座席数を元に戻すことができた。	図書館来館者の感染症対策の徹底と、感染拡大防止に繋がるとともに、利用者の安心に効果があった。	図書館
21	名取市文化会館インターネット環境整備事業	①インターネット配信環境を整備し、コロナ禍での公演・行事等の実施を支援するもの。またWEB会議等の実施環境を支援するもの。 ②③【整備箇所】 大・中・小ホールについて有線LANに接続する環境を整備 (会館使用者がビデオカメラ等をLANで繋ぎステージの様子を外部に配信等を行う) 会議室・講義室・和室について無線LANを使用できる環境を整備(オンライン会議等を行えるようにする。) 【整備費用】 機器及び設置工事費 574,640円 配線工事費 14,201,000円 ④名取市文化会館	R3.10.22	R4.3.31	12,515,140	12,515,000	文化会館の大・中・小ホールについて有線LANに接続する環境を、会議室・講義室・和室について無線LANを使用できる環境を整備した。	WEB会議等の実施環境が整い、コロナ禍での公演・行事・会議等の実施を支援することができた。	文化・スポーツ課
22	非接触型体温検知器購入費	①多くの利用者が訪れる公共施設において、新型コロナウイルス感染対策を図るため、非接触型体温検知器を設置し、迅速かつ正確に検温を行う。 ②③機器購入費 303千円×14基 ④名取市斎場(1基)・名取市消防本部(2基)・公民館(11基)	R3.10.15	R3.11.16	4,158,000	4,158,000	名取市斎場入口へ、非接触型体温検知器1台を設置した。 非接触型体温検知器14基(合計4,158,000円)の購入。 ※消防本部庁舎入り口2ヶ所に設置した。	公共施設利用者の感染症対策の徹底と、感染拡大防止に繋がった。	クリーン対策課・消防本部・生涯学習課

No.	事業名	【実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうだったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)			
23	季節性インフルエンザ予防接種 促進事業(高齢者)	①重症化・流行防止の観点から、インフルエンザの感染リスクを低減するとともに、医療体制逼迫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対応の診療体制を確保する。 ②インフルエンザ予防接種(定期接種)の自己負担分を対象経費とする。 ③対象者13,000人×5,203円(単価契約)-44,436千円(既予算額)【名取市医師会分】+対象者1,600人×(5,203+330)円-5,646千円(既予算額)【宮城県医師会分】+120人×5,203円(単価契約)-296千円(既予算額)【助成金】 ④65歳以上の高齢者及び60～64歳の重度心疾患等保有者(高齢者インフルエンザ定期接種対象者)	R3.10.21	R4.3.15	15,496,500	15,496,000	65歳以上の高齢者及び60～64歳の重度心疾患等保有者(高齢者インフルエンザ定期接種対象者)のうち11,840人(83.9%)にインフルエンザ予防接種を実施した。	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の逼迫やインフルエンザの重症化・流行を防ぐことができた。	保健センター
24	季節性インフルエンザ予防接種 促進事業(中学3年生)	①重症化・流行防止の観点から、インフルエンザの感染リスクを低減するとともに、医療体制逼迫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対応の診療体制を確保する。 ②インフルエンザ予防接種費用(医療機関への委託による現物給付)を対象経費とする。 ③④中学3年生700人×予防接種費用5,203円	R3.10.27	R4.3.10	2,187,550	2,187,000	中学校3年生426人(50.1%)にインフルエンザ予防接種を実施した。	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の逼迫やインフルエンザの重症化・流行を防ぐことができた。	保健センター
25	第二期中小企業等安定化応援金	①NO.4で実施している中小企業等安定化応援金の申請期間が令和3年9月末となっていることから、令和3年4月から令和3年9月までのいつれか1月の売り上げが、前年又は前々年同期の売上より売り上げが20%以上減少した事業者に対して切れ目ない支援を行い、更なる事業の安定化・継続を支援する。 ②③新型コロナウイルス感染症に関連して減収となった事業者(飲食店を含む)への経営支援金 給付対象見込み:1,200事業者×100千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか、ふるさと寄附基金繰り入れ金を充当。 ④事業者(大企業を除く)	R3.10.8	R4.3.16	121,400,000	49,148,000	支援金対象事業者数:1,214事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により、減収となった事業者に対し、支援することにより、事業者の事業の安定化及び事業の継続に寄与した。	商工観光課
26	新型コロナウイルス抗原検査事業	①新型コロナウイルスの早期発見による感染予防・感染拡大防止を図り、市民の安心安全を確保するため、新型コロナウイルス感染症に罹患しているかどうかを確認するための抗原検査及び、新型コロナウイルスワクチン接種後の抗体値の確認を行うための抗体検査を実施する。 ②③新型コロナウイルス抗原検査事業実施に係る委託料 5,000千円 【内訳】 抗体検査実施委託料(5日分)2,250千円 抗原検査実施委託料(5日分)1,835千円 電話予約受付委託料 825千円 郵券代 90千円 ④検査を希望する市民(対象者数:540名)	R4.1.24	R5.3.31	4,909,300	4,909,000	抗体検査受検人数:391人 抗原検査受検人数:110人	新型コロナウイルス感染症に罹患しているかどうかを確認する抗原検査の実施や、新型コロナウイルスワクチン接種後の抗体値の確認を行う抗体検査を実施することで新型コロナウイルスの早期発見に繋がり、感染予防及び拡大防止に寄与した。	保健センター
27	アフターコロナチャレンジ支援事業	①市内の中小企業・小規模事業者で構成するグループが自主的に提案し、自己資金を投入し開催する事業の経費について支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた消費活動を喚起し、地域・商店街の人流増加や集客を図る。 ②③事業費補助金14,500千円 (1,000千円×6件、500千円×5件、300千円×20件) ④市内中小企業及び小規模事業者	R4.1.20	R5.3.31	14,500,000	900,000	支援金対象件数:7件	市内の中小企業・小規模事業者で構成するグループが自主的に提案し、自己資金を投入し開催する事業の経費について支援することにより、集客イベントが開催され、地域の人流増加や集客増加を促し、消費活動の活性化に寄与した。	商工観光課
28	水道事業会計繰出・補助	①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、水道料金納付者が自宅でwebサービスにより水道料金を納付するための口座振替登録を行うことで、移動や他者への接触を無くするとともに、納付環境の整備を進める。そのため、WEB口座振替受付サービス導入事業における水道料金分について、水道事業会計に繰り出し、導入に要する費用を交付対象経費とする。 ②公的収納支援サービス導入業務委託料 ③1,250千円×消費税=1,375千円 【内訳】 銀行7行分:受入窓口構築料 1,375千円 ④公営企業(水道事業所)	R4.3.16	R4.3.31	1,375,000	1,375,000	パソコンやスマートフォンからインターネット上で口座振替の申込み手続きができるようにした。 (※サービス開始は令和4年4月から)	金融機関などの窓口に向くことなく手続きが可能となったため、感染拡大防止に繋がった。	水道事業所
29	米価下落影響緩和と農業経営継続 支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、米価下落の影響を受けた主食用米の生産農家を支援・営農負担を軽減し次期作の生産意欲の向上および農業経営の安定を図る。 ②種苗費および肥料費の購入経費の1/3を支援 ③交付対象面積131,800a×4千円(10a当たり)=52,720千円 ④生産農家数(経営体数)894戸	R3.12.1	R4.1.11	50,229,600	50,229,000	支援予定経営体及び対象面積:894経営体、131,800a 支援金交付経営体及び面積:894経営体、125,574a	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和3年度産米の米価下落による影響を受けた主食用米の生産農家を支援することにより、次期作の生産意欲向上と農業経営の安定化に寄与した。	農林水産課
30	子育て世帯への臨時特別給付金	①令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金において、所得基準超過により給付金を受け取ることができなかった世帯に対する支援として、所得制限を撤廃し、全ての子どもに給付金を支給することで、コロナ禍の影響を受けている子育て世帯を幅広く支援する。 ②令和3年度子育て支援世帯への臨時特別交付金において、所得基準超過により、給付を受けることができなかった世帯に児童1人あたり100千円×1027人 ※新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金のほか、ふるさと寄附基金繰り入れ金を充当。	R4.2.8	R4.4.31	93,100,000	75,000,000	令和3年度子育て支援世帯への臨時特別交付金において、所得基準超過により、給付を受けることができなかった世帯に児童1人あたり100千円を支給した。 給付金支給実績 100千円×921人	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金において、所得基準超過により給付金を受け取ることができなかった世帯に対する支援として、所得制限を撤廃し、全ての子どもに給付金を支給することで、コロナ禍の影響を受けている子育て世帯を幅広く支援することができた。	こども支援課
30					617,554,426	473,228,000			